

今井亮佑の目

中道の大本振①



いまいりょうすけ
1977年、京都市出身。東
大大学院法学政治学研究所
修士課程修了。首都大学東京
教授早稲田大主任研究員な
どを経て17年4月から現職。
専門は政治行動論。

もう一つのポイントは、他の野
党、特に参政党や国民民主党との
競合が生じたことが、中道改革連
合の候補者にはやはり不利に働い
たということである。

参政党や国民民主党が前回と今
回ともに候補者を立てなかった小
選挙区に比べ、前は候補者を立
てなかったが今回は立てた小選挙
区では、反自民票をめぐる競合が
新たに生じた分、中道候補の得票
の落ち込み度合いは相対的に大き
かったと予測される。こうした他
の野党との競合の影響を検証する
ために、前回衆院選では立憲民主
党から出馬し、今回同じ選挙区で
中道改革連合から出馬した164
人の候補者について、参政、国民
民主党と競合の状況と、得票
率の変化(2026年の得票率マ
イナス24年の得票率)の平均値を
まとめてみた。表。

参政党が前回と今回ともに候補
者を立てなかった小選挙区は45あ
ったが、その45の小選挙区に立候
補した中道の候補者の、前回から
今回にかけての得票率の変化の平
均値はマイナス3.75ポイント(①
の行)。これに対し、参政党が前
回は候補者を立てなかったが今回
は立てた69の小選挙区における中
道候補の得票率の変化の平均はマ
イナス5.57ポイントより大きかった
(②の行)。

国民民主党についても同様の傾
向を読み取ることができる。国民
民主党が前回と今回ともに候補者
を立てなかった129選挙区にお
ける中道候補の得票率の変化の平
均値はマイナス4.40ポイント(③の行)、

参政や国民との競合も影響

「中道右派」勢力 立て直しを

中道候補の前回と今回の得票率の変化(平均値)

①参政党 前回と今回ともに候補なし(45)	-3.75ポイント
②参政党 前回候補なし、今回候補あり(69)	-5.57ポイント
③国民民主党 前回と今回ともに候補なし(129)	-4.40ポイント
④国民民主党 前回候補なし、今回候補あり(28)	-6.00ポイント

※()内は小選挙区数

やはり後者の方が相対的に大き
い。
今回の衆院選で参政党や国民民
主党が候補者を積極的に擁立した
ことで、中道改革連合という新党
を受け入れられない有権者の受け
皿ができ、結果的に中道の候補者
にはマイナスに働いたと考えられ
る。

以上の、得票率のデータに基づ
く中道改革連合惨敗の要因につい
ての考察から、次の二つの含意が
引き出せる。
第一に、国民民主党が中心とな
って「中道右派」勢力を立て直す
ことが急務だということである。
約2年半後の参院選となる可能性
が高い次の大型国政選挙では、高
市政権の「業績評価」が問われる
ことになる。その選挙の際、単
なる政権批判票の受け皿ではなく、
将来的に政権を担う力を持つ政党
として有権者が認知する政党が存
在することが、政治に緊張感を持
たせるためにも重要となる。

しかしながら2年半は長いよう
で短く、今回の衆院選で惨敗を喫
した中道改革連合がその立場に就
くことを期待するのは難しい。こ
のため、衆参合わせた議席数で野
党第1党となった国民民主党が主
導する形で、エネルギーや安全保

障などの国家の基本政策で現実路
線を取り、自民党に代わって政権
を任せられると有権者が認知する
「中道右派」勢力を立て直しとい
くことが、喫緊の課題と言えら
れる。
第二に、選挙制度改革、具体的
には中選挙区制への回帰を議論す
る時期に来ているのではないかと
いうことである。先に見たように、
野党間での競合は反自民票の分散
につながるから、小選挙区制
の下では野党間での選挙協力(候
補者一本化)が望ましいと言われ
る。しかしそれは、「言っは易く
行っは難し」である。一口に野党
と言っても、政策的立場が大きく
異なるからである。

このように立場の異なる政党が
多数存在するのは、ひとえに有権
者の考え方が多様化しているから
に他ならない。そうした多様化す
る民意を国会に反映させるには、
小選挙区制は適しているとは言え
ない。

現行制度の下で圧勝した自民党
には選挙制度改革の動機はないた
め、望み薄ではある。だがそれ
も、今後衆議院の定数削減につ
いての議論が行われる過程で、現
在の多様化する民意を的確に反映す
る選挙制度への改革が組上に載
ることを期待したい。